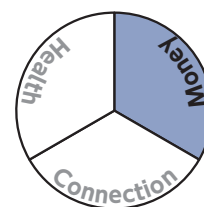


各国経済の6ヶ月見通し (11月7日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続いていることや供給制約緩和による自動車生産の持ち直し等を背景に、景気は緩やかに持ち直している。もっとも、先行きについては、これまで実施された利上げによる海外経済への下押し圧力が強まることで、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなることに加え、物価上昇による実質購買力の減少が引き続き個人消費を抑制することが予想される。牽引役不在のなか、景気回復ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。
② 米国	米国景気は、資金調達環境の引き締めにも関わらず、労働市場の好調などによる個人消費の拡大に支えられ、堅調さを維持した。インフレでは、エネルギー価格の下落により総合が低下ペースを速めた一方、コアは鈍い低下にとどまっている。このような中、FRBはこれまでの大幅な利上げの累積的な効果や金融環境の引き締めを背景に、9、11月と2会合連続で政策金利を据え置いた。今後、市場金利の大幅な上昇などによる金融環境の引き締まりのほか、教育ローンの返済再開、米議会の与野党対立に伴う歳出削減等を映じて、米景気は減速すると予想される。
③ 欧州	ユーロ圏景気は、物価高による需要抑制、金融環境の引き締め、中国経済の減速を背景に、低空飛行を続けている。コア物価の高止まりが続いているものの、エネルギー価格の上昇一服を受け、物価上昇率の鈍化傾向が鮮明となってきた。大幅利上げを続けてきた欧州中央銀行(ECB)は、10月に政策金利を据え置いた。今後も利上げ効果の更なる浸透や世界経済の低迷が足を引っ張るが、インフレ率の鈍化や賃上げ加速による家計購買力の持ち直しが緩やかな景気回復を後押しすることが予想される。
④ アジア・新興国	中国景気を巡っては、当局が内需喚起策に動いているものの、一進一退の様相をみせるなど不透明感を払しょく出来ない状況が続く。中国景気の減速懸念は、中国経済への依存度が高いアジア新興国の足かせとなる状況は変わらない。主要産油国による自主減産に加え、中東情勢を巡る不透明感の高まり、農産物の禁輸や輸出制限を理由に商品市況が高止まりする動きもみられるなか、食料品やエネルギーなどでインフレが再燃する兆しもみられる。アジア新興国では、インフレ再燃リスクに対応して「再利上げ」に追い込まれる動きもみられるなど、景気の足を引っ張る材料は山積する。